

なかつか 亮



経済効果36倍の実績 区内の仕事づくりに大活躍

住宅リフォーム助成の復活を



写真は住宅リフォーム工事の様子です

連載中の区議会本会議で共産党が取り上げた質問テーマ。今週は「住宅リフォームの復活と拡充を」について紹介します。地域経済の活性化を目的に、昨年度から始まった住宅リフォーム助成。ところが、品川区はこれを一年で終了し、今年度から工事対象を極端に狭めた新制度に改悪。共産党は、制度の復活と拡充を品川区に求めました。質問と区の答弁を紹介します。

住宅リフォーム助成制度とは、家庭における住宅改修工事の一部を品川区が補助することで、区

内中小業者の仕事確保や受注拡大を進める事業。建設4組合(東京建設・東京土建品川支部・南部建設技

能組合・建設ユニオン城南支部)が一致して区長に要望し、共産党も実現を求め、昨年度、地域経済の活性化を目的に創設された制度です。

**経済効果は36倍
地域経済動かす力に**

昨年度の事業実績は、始まった年にも関わらず108件の利用。助成総額707万円に対し、総施工金額は2億5600万円と、経済効果は36倍にのぼり、地域経済を動かす大きな力となりました。

住宅リフォーム助成は住民にとっては工事費を抑え、なおかつ地域経済を動かす制度。ところが品川区はこの制度をたった一年で終了。今年からエコ&バリアフリー住宅改修のみへ変えてしまいました。

対象工事が縮小

昨年度の制度は防護のための改修など国や区の助成制度を活用した工事、エコ住宅やバリアフリー、同時に行う住宅リフォーム全体が補助対象に。しかし今年からはエコ住宅とバリアフリー住宅のみと極端に対象が縮小に。事業目的からも「区内中小企業の仕事の確保、受注の拡大」が

削除されました。

新制度は助成額を2倍に引き上げたものの、対象が狭いため昨年108件あった申請が、今年は5ヶ月間で18件と激減。工務店に話を聞くと「一般リフォームで注文が多い、クロス、張替え、台所、トイレ、風呂の改修、屋根や外壁の塗装、ふすま、畳の張替えなどが対象から外された影響が大きいと思う」と話します。長引く不況の影響は区内中小の建設業を直撃。仕事は激減し職人の賃金は下がっている。共産党は地域経済の活性化に向け、住宅リフォーム助成の復活と拡充を求めました。

品川区「廃止ではなく、レベルアップ」?

品川区は「昨年度は地域経済対策として時限的に実施したものの」「(新しい制度は)廃止したのではなく、レベルアップを図り、継続的に実施できる制度として再編した」と答弁しました。対象を極端に狭め、目的から「仕事の確保、受注の拡大」を外し、実績を激減させながらレベルアップとは、意味がわかりません。地域経済活性化の起爆剤として全国でも喜ばれている住宅リフォーム助成。制度の復活と拡充を求め、引き続き力を尽くします。

なかつか亮



9月18日、戸越銀座商店街で行われた「原発はいらないパレード」に148人の品川区民が参加。「原発はもういない」「自然エネルギーの活用を」と約1時間、元気にアピールウォークしました。私(なかつか亮)も参加しました。

今月の『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

10月28日(金) 午後6時～8時 場所：日本共産党なかつか亮事務所
弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください
連絡先 昼：区議控室 **5742-6818** 夜：事務所 **3773-3231**